

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月15日
【事業年度】	第33期（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）
【会社名】	株式会社日商インターライフ
【英訳名】	NISSHO INTER LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹野 成仁
【本店の所在の場所】	東京都北区東田端二丁目11番1号
【電話番号】	03(3810)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 正野 達好
【最寄りの連絡場所】	東京都北区東田端二丁目11番1号
【電話番号】	03(3810)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 正野 達好
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	4,366,980	17,141,353	20,171,115	16,538,293	16,229,430
経常損益 (は損失) (千円)	165,330	444,388	850,297	253,432	457,595
当期純損益 (は損失) (千円)	141,503	303,253	475,260	660,609	385,898
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	5,018,625	5,018,625	5,018,625	5,018,625	5,018,625
発行済株式総数 (千株)	15,280	15,280	15,280	15,280	15,280
純資産額 (千円)	5,345,447	5,776,705	5,786,058	5,057,729	4,680,641
総資産額 (千円)	11,484,750	13,112,658	13,530,730	11,830,948	9,424,015
1株当たり純資産額 (円)	349.83	378.06	382.89	337.89	311.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	5.00 ( )	7.50 ( )	( )	( )
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	9.26	19.85	31.13	44.09	25.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			31.02		
自己資本比率 (%)	46.5	44.1	42.8	42.7	49.7
自己資本利益率 (%)	2.7	5.5	8.2	12.2	7.9
株価収益率 (倍)	86.9	19.04	18.09	10.12	17.09
配当性向 (%)		25.2	24.1		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,219,894	98,519	238,863	516,861	387,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,201	1,109,994	192,709	37,709	568,837
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,255	728,768	69,852	1,754,604	708,094
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	880,486	2,620,729	2,644,428	1,368,975	842,232
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	190 (6)	240 (7)	228 (15)	224 (19)	214 (43)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第30期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第29期は潜在株式がないため、また、新株予約権を第30期から

発行しておりますが、第30期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第32期及び第33期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- 5．第29期は、決算期の変更により平成14年2月21日から平成14年5月20日までの3ヶ月間となっております。
- 6．第32期は、決算期の変更により平成16年5月21日から平成17年3月20日までの10ヶ月間となっております。

## 2【沿革】

年 月	事 項
昭和50年 2月	ディスプレイ業界への床材工事(インテリア制作業務)の販売を主要事業として、東京都荒川区西日暮里一丁目62番21号に株式会社日商の商号で、資本金200万円をもって設立
12月	本社を東京都荒川区西日暮里六丁目23番5号に移転
昭和52年 2月	ディスプレイ業界への販売を主体とした壁紙工事(インテリア制作業務)を開始
昭和54年 4月	インテリア制作業務を行う東京営業所開設(現 東京支店)
5月	本社を東京都荒川区西日暮里五丁目6番1号に移転
昭和55年10月	建設業者登録(都知事登録)
昭和57年 2月	不燃下地制作業務を行う建材部門設置
昭和59年 1月	本社を東京都荒川区荒川五丁目28番10号に移転
2月	商業施設制作業務を行う制作部門設置
10月	木質及び石質床材制作業務を行う開発部門設置
昭和60年 7月	宅地建物取引業者免許(都知事免許)取得
10月	住宅・オフィス制作業務を開始
昭和62年 2月	システム床上材制作業務を開始
昭和63年 6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
8月	本社を東京都北区東田端二丁目11番1号に移転
10月	東装株式会社(インテリア卸)より営業の全部を譲受
平成元年 1月	有限会社エイコー(アルミサッシ加工)より営業の一部を譲受し、アルミフロント制作業務を開始
平成 2年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 4年 2月	ビルリフォーム及び金属サイディング制作業務を開始
3月	一級建築士事務所登録
3月	マンション販売等の不動産業務を開始
9月	飲食店舗等の店舗運営ノウハウを得るため株式会社キャリアコーポレーションを設立
平成 5年 8月	メンテナンスサプライ業務を開始
平成 6年 2月	アルミフロント制作業務を廃止
平成 7年 2月	メンテナンスサプライ業務を廃止
平成 8年 2月	大阪支店開設
平成 8年 7月	小売及び飲食店舗運営業務を開始
9月	携帯電話の販売業務を開始
平成11年 7月	トランク24事業、レンタル収納スペースの賃貸を開始
平成13年 1月	株式会社キャリアコーポレーションを解散
平成14年 1月	第三者割当増資により株式会社ベンチャー・リンクの子会社となる
平成14年 5月	第28回定時株主総会において決算期を2月20日から5月20日に変更
平成14年 9月	福岡営業所開設
平成14年12月	特定建設業者登録(国土交通大臣許可)
平成15年 4月	株式会社クリエイティブ・リンクより営業の全部を譲受
平成15年11月	親会社が、株式会社ベンチャー・リンクより、サミー株式会社へ異動となる
平成16年 8月	第31回定時株主総会において決算期を5月20日から3月20日に変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	親会社が、サミー株式会社より、セガサミーホールディングス株式会社へ異動となる

### 3【事業の内容】

平成17年4月1日をもって、当社の直接親会社であったサミー株式会社は経理部特定会社管理GRにおける当社を含む関係会社の管理営業を分割し、セガサミーホールディングス株式会社（代表取締役会長兼社長：里見 治）がこれを承継する会社分割を行っております。これは、株式会社セガ及びサミー株式会社の特定子会社及び関連会社をセガサミーホールディングス株式会社の直接子会社及び関連会社とするためのものです。

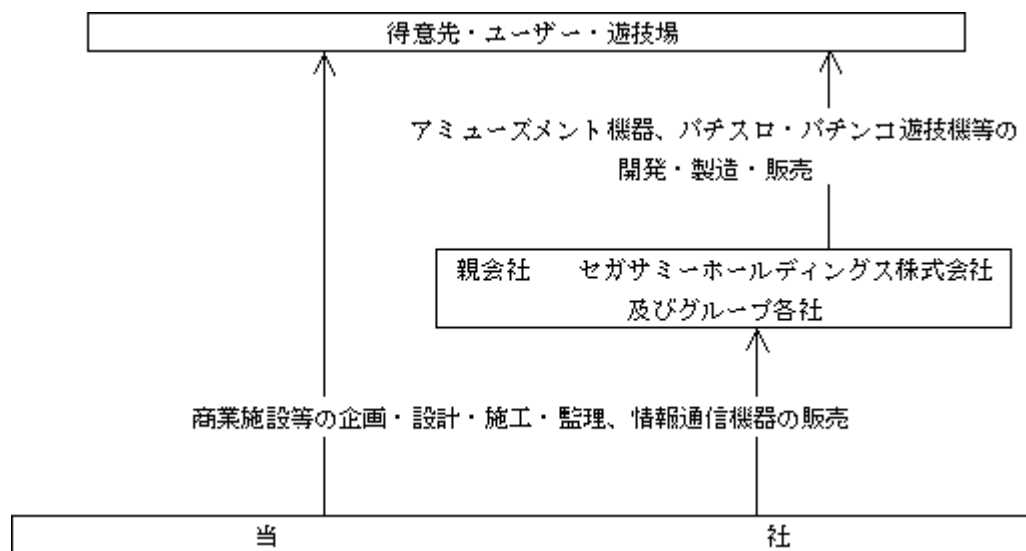
これにより、当社は、親会社となるセガサミーホールディングス株式会社（当社の議決権所有割合の51.38%を保有）を中心とした企業グループに属しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

グループの主な会社として、株式会社セガは「アミューズメント機器の開発・製造・販売」「アミューズメント施設運営」「コンシューマ機器の開発・製造・販売」を主な事業内容とし、サミー株式会社は「パチスロ遊技機・パチンコ遊技機・周辺機器」の開発・製造・販売を主な事業内容とし、国内外で事業活動を展開しております。

当社は、「ディスプレイ、商業施設、文化施設、建築等の企画・設計・監理及び施工」を主な事業内容としており、セガサミーグループにおける「その他事業」の中に位置付けられております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社は、子会社を有しておりません。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
セガサミーホールディングス株式会社 (注) 1	東京都港区	29,953 (注) 2	総合エンタテインメント企業グループの持ち株会社として、グループの経営管理及びそれに附随する業務	51.38 (注) 3	役員の兼任

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 資本金は、平成18年3月31日現在であります。

3. 議決権の被所有割合は、平成18年3月20日現在の自己名義株式266,800株及び保管振替機構名義株式1,000株を除いて算出しております。

4. 平成17年4月1日付で、サミー株式会社が、その親会社であり、かつ当社の親会社でもあるセガサミーホールディングス株式会社に当社株式を承継させる会社分割を行っております。これにより、サミー株式会社の当社議決権の所有が無くなったため、当社の親会社ではなくなりました。

##### (2) 関連会社

当事業年度において関連会社であった株式会社シーズズ・インターナショナルは増資により議決権の当社所有割合が低下したため、関連会社でなくなりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年3月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
214 (43)	34.7	5.9	5,385,462

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は、平成16年8月19日開催の第31回定時株主総会において定款の一部を変更し、従来の毎年5月21日から翌年5月20日までの事業年度を、毎年3月21日から翌年3月20日までに変更いたしました。従いまして、事業年度変更に伴う経過措置として、第32期事業年度は平成16年5月21日から平成17年3月20日までの10ヶ月決算となっております。このため、当事業年度の業績につきましては前事業年度との比較を行っておりませんので、ご了承賜りたいと存じます。

当事業年度におけるわが国経済は、回復した企業収益を背景に設備投資の増加、個人消費の増加が進み、景気は緩やかな回復を維持して推移いたしました。

当業界におきましては、ショッピングセンター・百貨店などの新装・改装工事は増えておりますが、依然として飲食店の新規出店の受注競争は厳しく、原油価格の高騰による材料代の値上がりなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、売上志向から利益志向へ、完結型組織から機能別組織へ、枠組み営業から提案営業へ、三つの変革に取り組み、利益率の向上に努めてまいりました。

また、セガサミーグループとのシナジー効果を活用したエンタテインメント分野の受注拡大を図るとともに、営業専任・制作専任の体制を強化し、受注前審査の徹底により不採算工事の受注の回避を進めて、収益の拡大に努めてまいりました。しかしながら、上半期、総合工事業務において方針・戦略の浸透、仕組みの改善が遅れたことにより、原価低減が進まず、通期の売上総利益率の改善にまでは到りませんでした。

この結果、当期の売上高は16,229百万円、経常損失457百万円、当期純損失385百万円となりました。

業務別の営業概況は次のとおりであります。

#### ( 専業工事業務 )

当業務は、大型案件の受注活動を積極的に取り組んでまいりました結果、当業務の売上高は、4,509百万円となりました。

#### ( 総合工事業務 )

当業務は、営業専任体制によりお客様訪問頻度をアップし、お客様との信頼関係の構築と受注確率のアップに努めてまいりましたが、競合他社との厳しい受注競争により、当業務の売上高は、8,997百万円となりました。

#### ( 情報通信業務 )

当業務は、キャリアショップ及び直営店において、お客様重視の店舗運営を心がけ、販売強化に努めてまいりました結果、当業務の売上高は、2,575百万円となりました。

#### ( 不動産業務 )

当業務は、不動産の賃貸収入が主ですが、販売用不動産の在庫物件の売却があり、当業務の売上高は、147百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却及び保険積立金の解約による収入があったものの、税引前当期純損失の計上及び借入の返済による支出があったため、結果として前事業年度に比べて526百万円減少し、当事業年度末には842百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は387百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少が1,320百万円及び、たな卸資産の減少が226百万円あったものの、仕入債務の減少が935百万円あったこと並びに、未払金の減少額が209百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は568百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が347百万円あったこと及び、保険積立金の解約による収入114百万円あったこと並びに、建物等移転補償金受入による収入が93百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は708百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前年同期比(%)
内装工事業務(千円)	13,353,912	-
不動産業務(千円)	-	-
情報通信業務(千円)	-	-
合計(千円)	13,353,912	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、前事業年度は、決算日を5月20日から3月20日に変更したため、前事業年度は平成16年5月21日から平成17年3月20日までの10ヶ月となりましたので、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 受注状況

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
内装工事業務	13,554,834	-	2,157,187	-
不動産業務	-	-	-	-
情報通信業務	-	-	-	-
合計	13,554,834	-	2,157,187	-

(注) 前事業年度は、決算日を5月20日から3月20日に変更したため、前事業年度は平成16年5月21日から平成17年3月20日までの10ヶ月となりましたので、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前年同期比(%)
内装工事業務(千円)	13,506,555	-
不動産業務(千円)	147,223	-
情報通信業務(千円)	2,575,651	-
合計(千円)	16,229,430	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度は、決算日を5月20日から3月20日に変更したため、前事業年度は平成16年5月21日から平成17年3月20日までの10ヶ月となりましたので、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

3. 主要な販売先は、当該割合が100分の10未満の為、記載を省略いたします。

### 3【対処すべき課題】

当社は営業力の強化と原価管理の徹底を最重要課題として認識し、効率的な人員配置による生産性アップ、業務の効率化・合理化により経費削減を一層進めて、原価・在庫・債権・与信などの管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善を目指してまいります。

平成19年3月期は、エンタテインメント分野の受注拡大を図るとともに、専門工事部門の強化、総合工事部門の抜本的な改革、情報通信業務の安定収益確保、ルールの徹底を方針として、「物造り」を基本に、制作基盤の強化を図りながら筋肉体質への転換を行い、全役員・社員がバクトルをひとつにして、収益の改善を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 受注について

当社は、飲食業向けの店舗内装工事の売上高比率が高く、個人消費の伸び縮みなどにより、飲食業の新規出店、設備投資が増加・減少する影響を受ける可能性があります。

#### (2) 経営成績について

当社の業務別概況において、総合工事業務が売上の伸び悩みなどにより営業損失を計上しております。

当社は、総合工事業務の利益改善が最重要課題と認識しており、様々な改善施策を実施しておりますが、その進展状況により当社の経営成績に影響を与える場合があります。

#### (3) 法的規制等について

当社は、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社は、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵の発生、瑕疵を原因とする事故の発生、また、工事作業中における労働災害事故などが起きる可能性を否定できません。このような瑕疵、事故が発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 訴訟について

当社は、平成13年7月18日、コスモ工業株式会社から工事代金の支払いについて58,518千円の民事訴訟を提起されておりましたが、平成17年11月24日横浜地方裁判所において和解が成立し、当社が35,000千円の和解金を支払うことで合意いたしました。当事業年度の特別損失の「和解金等」に計上しております。

#### (6) 保有資産の価格変動について

販売用不動産・投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当事業年度の資産合計は9,424百万円であり、前事業年度に比べ2,406百万円減少いたしました。

主な要因は、資産効率アップのため、有利子負債の返済、投資の回収に努め、資産・負債を圧縮した結果によるものです。

#### (負債の部)

当事業年度の負債合計は4,743百万円であり、前事業年度に比べ2,029百万円減少いたしました。

主な要因は、有利子負債の返済、売上の減少に伴う工事未払金などの減少によるものです。

#### (資本の部)

当事業年度の資本合計は4,680百万円であり、前事業年度に比べ377百万円減少いたしました。

主な要因は、利益剰余金が当期純損失により減少したことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

1 業績等の概要(1) 業績をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、内装工事業務において、大幅な組織変更を実施し、総合工事業部門の拠点の新設並びに専業工事業部門の拠点の移転をしております。

これらを含め事務所内設備等を中心に10,027千円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。（平成18年3月20日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	
本社・厚生施設 (東京都北区他)	会社統括業務	統括業務 厚生施設	278,312	134	862,125 (1,148.59)	3,787	1,144,360	16 (3)
東京支店他5事業 所 (東京都荒川区他)	内装工事業務	販売設備	256,969	2,060	110,000 (375.47)	5,511	374,541	151 (12)
大泉学園他5店舗 (東京都練馬区他)	通信業務	販売設備	24,240	-	- (-)	6,184	30,425	47 (28)
オリンポスコマキ 他 (東京都文京区他)	不動産業務	賃貸設備	64,571	-	178,631 (1,467.65)	-	243,202	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の改装等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月
東尾久ビル (東京都荒川区)	内装工事業務	販売設備	20,000	自己資金	平成18年5月
大泉学園店他 (東京都練馬区)	通信業務	販売設備	40,000	自己資金	平成18年8月 以降

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月15日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	15,280,000	15,280,000	ジャスダック証券 取引所	
計	15,280,000	15,280,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年8月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,443	1,433
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,300	143,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	454	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年8月21日 至平成19年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 454 資本組入額 227	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 上記の他、新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

## 平成15年8月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,350	1,310
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000	131,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	341	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月21日 至 平成20年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 341 資本組入額 171	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 上記の他、新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

## 平成16年8月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,155	2,070
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,500	207,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	515	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月21日 至 平成21年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 515 資本組入額 258	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 上記の他、新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月29日 (注)1	7,650	15,280	973,375	5,018,625	975,375	6,333,625
平成14年5月21日～ 平成15年5月20日 (注)2		15,280		5,018,625	6,037,531	296,093
平成17年3月21日～ 平成18年3月20日 (注)3		15,280		5,018,625	71,831	224,261

(注)1. 第三者割当 7,650千株

発行価額 255円

資本組入額 127.5円

割当先 株式会社ベンチャー・リンク及びリンク・インベストメント株式会社の2社

2. 資本準備金の減少は、平成14年8月19日開催の第29回定時株主総会の決議に基づく損失処理によるものであります。

3. 資本準備金の減少は、平成17年6月15日開催の第32回定時株主総会の決議に基づく損失処理によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	45	3	3	2,840	2,910	
所有株式数 (単元)		9,494	657	82,590	39	69	59,951	152,800	
所有株式数の 割合(%)		6.21	0.43	54.05	0.02	0.05	39.24	100	

(注)1. 自己株式266,800株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元(1,000株)含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
セガサミーホールディングス株式会 社	東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住 友ビル	7,714.4	50.48
天井 次夫	東京都荒川区西日暮里	959.1	6.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	756	4.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	159.3	1.04
株式会社ジャーネットシステム	京都府京都市伏見区桃山最上町18番地1	145.1	0.94
株式会社日本エル・シー・エー	京都府京都市中京区烏丸通錦小路下ル笋町 691番地 あさひ銀京都ビル	143.4	0.93
日商インターライフ取引先持株会	東京都北区東田端2丁目11-1	139.9	0.91
斉藤 彰則	東京都江戸川区西小岩	125.6	0.82
天井 全兄	東京都荒川区西日暮里	117.5	0.76
日商インターライフ社員持株会	東京都北区東田端2丁目11-1	80.4	0.52
計		10,340.7	67.67

(注) 1. 上記の他、当社保有の自己株式が266,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.74%)あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったサミー株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。平成17年4月1日付でグループ会社再編に伴う会社分割により当社株式がサミー株式会社よりセガサミーホールディングス株式会社へ承継され、セガサミーホールディングス株式会社が7,714,400株を直接保有する主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,013,200	150,132	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,280,000	-	-
総株主の議決権	-	150,132	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社日商インター ライフ	東京都北区東田端 2-11-1	266,800	-	266,800	1.74
計	-	266,800	-	266,800	1.74

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による状況

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年8月19日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年8月19日第29回定時株主総会終結の時に在任する当社並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社並びに当社グループ会社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年8月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年8月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 使用人等 107
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込価額(円)	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）に日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げ）、又は発行日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(平成15年8月19日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年8月19日第30回定時株主総会終結の時に在任する当社並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社並びに当社グループ会社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年8月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年8月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 使用人 129
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込価額(円)	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)に日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(平成16年8月19日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月19日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 使用人 139
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込価額	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)にジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月14日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	47,000	29,238,700
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月14日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	264,800

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月14日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月14日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としたうえで、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案して配当を決定することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための研究・開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当事業年度の配当金は、誠に遺憾ながら当期純損失の計上を余儀なくされたため、無配とすることを決定いたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年2月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	750	1,290	920	720	673	687
最低(円)	200	700	184	310	336	398

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるもので、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価及び株式売買高のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第29期は、決算期変更により平成14年2月21日から平成14年5月20日までの3ヶ月間となっております。

3. 第32期は、決算期変更により平成16年5月21日から平成17年3月20日までの10ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	614	525	520	578	540	468
最低(円)	486	440	443	445	410	413

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		崎野 清文	昭和23年4月21日生	平成11年6月 サミー(株)取締役管理本部長 平成12年6月 サミー(株)常務取締役管理本部長兼AM営業本部管掌 平成13年6月 サミー(株)常務取締役管理本部・監査室管掌 平成15年4月 サミー(株)常務取締役管理本部長兼監査室管掌 平成16年4月 サミー(株)常務取締役管理本部・監査室管掌 平成16年6月 サミー(株)常務取締役経営統合準備室長兼監査室管掌 平成16年8月 当社取締役 平成16年10月 セガサミーホールディングス(株)常務取締役 平成17年3月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	-
取締役社長 (代表取締役)		丹野 成仁	昭和29年9月5日生	昭和48年4月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 平成12年7月 (株)セガアミューズメント東海代表取締役社長 平成14年7月 (株)セガアミューズメント常務取締役東海支社長 平成16年4月 (株)セガアミューズメント取締役運営企画本部長 平成17年3月 当社事業統括本部長兼営業本部長 平成17年5月 当社事業統括本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	-
取締役	事業統括本部長兼専業事業部長	郷野 真弘	昭和29年8月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成7年5月 当社取締役 平成11年2月 当社常務取締役 平成14年2月 当社常務取締役人事推進本部長兼総務部長 平成15年5月 当社常務取締役人事推進本部長兼人事部長 平成17年5月 当社常務取締役事業統括副本部長兼第二事業部長 平成17年6月 当社取締役事業統括副本部長兼第二事業部長 平成18年3月 当社取締役事業統括本部長兼専業事業部長(現任)	34.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		片本 通	昭和21年9月10日生	昭和53年3月 サミー工業(株) (現サミー(株)) 入社 平成元年3月 サミー(株)取締役資材部長 平成9年4月 サミー(株)常務取締役SP営業本部長 平成11年6月 サミー(株)専務取締役SP営業本部長 平成15年6月 (株)ジョイコシステムズ取締役(現任) 平成16年4月 (株)サミーデザイン代表取締役社長 平成16年6月 サミー(株)代表取締役副会長 平成16年8月 当社取締役 平成16年9月 当社代表取締役会長 平成17年2月 サミー(株)代表取締役社長(現任) 平成17年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成17年4月 (株)サミーデザイン代表取締役会長(現任) 平成17年5月 ジー・アンド・イー(株)取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 セガサミーホールディングス(株)取締役(現任) 平成17年8月 (株)H・Iシステム取締役会長(現任)	-
常勤監査役		保坂 圭作	昭和15年6月18日生	昭和41年10月 公認会計士尾澤修治共同事務所入所 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(法人化) 昭和56年10月 同法人社員就任 昭和60年7月 監査法人朝日新和会計社(合併) 平成4年7月 同法人代表社員就任 平成5年10月 朝日監査法人(合併) 平成16年1月 あずさ監査法人(合併) 平成17年5月 同法人退任 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		家田 和忠	昭和12年11月8日生	平成元年7月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)取締役経理本部長 平成6年10月 同社取締役管理本部長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成16年10月 セガサミーホールディングス(株)常勤監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		池田 哲司	昭和26年4月7日生	平成6年9月 みずほ銀行岐阜支店長 平成9年4月 同行審査部審査役 平成12年3月 日本マクドナルド(株)財務部長 平成16年7月 同社経理部長 平成18年1月 セガサミーホールディングス(株)執行役員管理本部副本部長兼財務部長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					34.7

- (注) 1. 常勤監査役保坂圭作、監査役家田和忠、池田哲司の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
平川 壽男	昭和18年6月24日生	平成6年6月 丸三証券(株)取締役引受本部長 平成8年6月 同社常務取締役引受本部長 平成13年6月 丸三ファイナンス(株)代表取締役社長 平成16年4月 (株)サミーデザイン監査役(現任) 平成16年6月 サミー(株)常勤監査役(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス(株)監査役(現任) 平成17年6月 (株)トムス・エンタテインメント監査役(現任) 平成17年6月 (株)ロデオ監査役(現任) 平成17年11月 (株)銀座監査役(現任) 平成17年12月 (株)銀座販売監査役(現任) 平成18年6月 当社補欠監査役(現任)	- 千株

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付けており、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視を含む経営の諸問題に対し、法令を遵守し、また「企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上」というコーポレート・ガバナンス基本方針のもと取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名全員が社外監査役であります。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

毎月1回定例取締役会を開催し、業績・財政状態などの報告と経営の重要事項を決定しております。また、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。

毎月1回、事業部長以上で構成される定例経営会議を開催し、予算と実績の報告、重要な決裁事項に係る審議等を行っております。

当社は、執行役員制度を取り入れ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化と効率化を図っております。

#### 会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

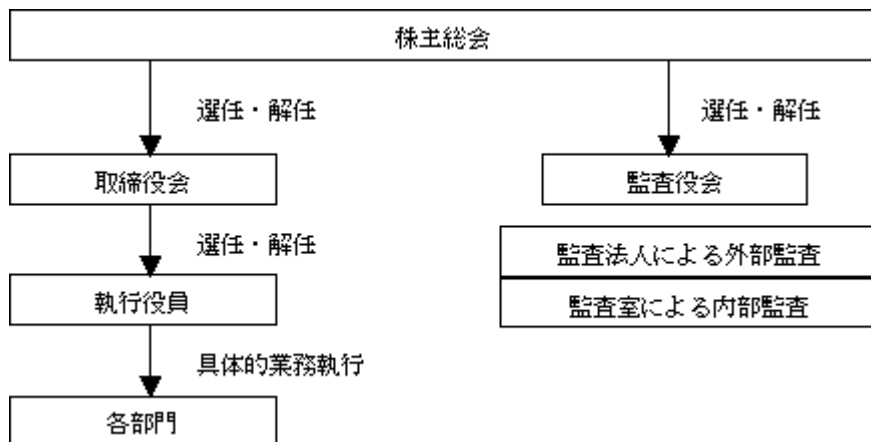
当社の組織は、事業統括本部（営業・制作部門）とコーポレート本部（管理部門）により構成され、ライン部門とスタッフ部門を明確にし、内部牽制組織の確立を図っております。

内部管理体制の強化の一環として、毎月1回、部長以上の責任者で構成される事業統括会議を開催し、各部門の業務執行の状況把握、情報とリスクの共有化、相互チェックを実施しております。

当社では、社内規程、決裁基準、業務マニュアル等を整備し、全役職員が明確な権限と責任により業務を遂行しております。

適切な情報開示を行うべく、広報・IR活動を充実させ、情報開示の早期化と充実化を図っており、会社説明会の開催・四半期業績の開示・ホームページの充実に努めております。

#### 経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要図



### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室（1名）を設置し、業務の活動と制度を公正に評価・指摘・指導する内部監査を実施しており、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、監査役3名で実施しており、取締役会等に常時出席し、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制であります。

会計監査人である、あずさ監査法人からは、期末・期中監査において、監査手法の相談、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」の意識向上に向けたアドバイス等を受けており、監査役、内部監査室と連携して三様監査の実効性を高めるよう努めております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

(業務を執行した公認会計士の氏名) (所属する監査法人) (継続監査年数)

業務執行社員 山田 雄一 あずさ監査法人 -  
 業務執行社員 牧野 隆一 あずさ監査法人 -

(注) 継続監査年数については、前事業年度からの監査であり全員7年以内の為、記載を省略しております。  
 監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士4名及び会計士補5名、その他1名の補助者で構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役ににつきましては、適切な人材を招聘するに至っておらず、現在のところ選任しておりません。

社外監査役3名は、当社株式を保有しておらず、その近親者並びにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の設備の状況

リスク管理体制としては、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は顧問弁護士等の指導を受けながら、総務部を主管として実施しております。また、会社の基本方針、行動指針を制定し、法令遵守と安全意識の徹底を推進しております。

各部門の責任者が出席し、業績と経営の方針、予想される事業等のリスク、コンプライアンスについて議論と検討を行う事業統括会議を毎月1回開催しております。

さらに、専任の安全品質管理部門を設置し、工事現場での安全指導と事故防止、法令を順守した適切な施工の実施を監視する体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額は、次のとおりです。

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	平成17年4月から平成17年6月まで 5名 平成17年7月から平成18年3月まで 3名	60,042	平成17年4月から平成17年6月まで 3名 平成17年7月から平成18年3月まで 2名	16,844	平成17年4月から平成17年6月まで 8名 平成17年7月から平成18年3月まで 5名	76,887	-
株主総会決議に基づく退職慰労金	2名	40,145	2名	8,561	4名	48,706	-
計		100,187		25,405		125,593	-

(注) 1. 平成元年5月18日第15回定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)年額 200,000千円、監査役 年額 30,000千円であります。  
 2. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額を3名 11,850千円支給しております。  
 3. 期末現在の人員は、取締役4名、監査役3名であり、当期中において取締役1名が就任、4名が退任、監査役2名が就任、3名が退任しております。

(4) 監査報酬の内容

当期における当社のあずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は17,850千円（うち消費税等 850千円）であり、その他の報酬はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）に基づいて記載しております。

ただし、前事業年度（自平成16年5月21日 至平成17年3月20日）については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成16年8月19日開催の第31回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、第32期事業年度は、平成16年5月21日から平成17年3月20日までの10ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年5月21日から平成17年3月20日まで）及び当事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,369,139		842,419	
2. 受取手形	9		927,949		672,013	
3. 完成工事未収入金	4		4,065,038		3,420,856	
4. 不動産事業未収入金			465		7,260	
5. 売掛金			272,260		231,927	
6. 商品			174,810		210,206	
7. 販売用不動産			155,500		133,200	
8. 原材料			25,843		16,686	
9. 未成工事支出金			909,600		680,730	
10. 貯蔵品			3,664		2,513	
11. 前渡金			28,882		28,581	
12. 前払費用			18,260		18,120	
13. 未収消費税等			47,328			
14. その他			15,836		17,207	
15. 貸倒引当金			5,002		1,732	
流動資産合計			8,009,577	67.7	6,279,991	66.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	1,535,860		1,271,840		
減価償却累計額		759,494	776,365	648,533	623,307	
2.構築物		5,310		2,964		
減価償却累計額		4,273	1,036	2,178	786	
3.機械及び装置		18,532		17,899		
減価償却累計額		16,117	2,414	15,854	2,044	
4.車両運搬具		11,334		3,002		
減価償却累計額		10,767	566	2,852	150	
5.工具・器具・備品		70,572		70,256		
減価償却累計額		53,989	16,583	54,772	15,483	
6.土地	1		1,175,527		1,150,756	
有形固定資産合計			1,972,494	16.7	1,792,529	19.0
(2)無形固定資産						
1.借地権			464,600		464,600	
2.商標権			5			
3.ソフトウェア			7,809		4,890	
4.電話加入権			15,019		14,573	
無形固定資産合計			487,434	4.1	484,064	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		806,378		534,130	
2. 関係会社株式		20,000			
3. 出資金		7,195		140	
4. 長期貸付金		7,706		6,255	
5. 従業員長期貸付金		9,698		9,001	
6. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		846,613		441,783	
7. 長期前払費用		65,478		45,124	
8. 敷金保証金		245,805		223,933	
9. 保険積立金		127,475			
10. 会員権		64,400		62,800	
11. 貸倒引当金		839,310		455,739	
投資その他の資産合計		1,361,442	11.5	867,430	9.2
固定資産合計		3,821,371	32.3	3,144,023	33.4
資産合計		11,830,948	100.0	9,424,015	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	9	1,710,522		1,145,275	
2. 工事未払金		1,727,646		1,383,983	
3. 不動産事業未払金		119		91	
4. 買掛金		236,225		192,860	
5. 短期借入金		525,000		600,000	
6. 1年以内返済予定長期 借入金	1	761,009		320,000	
7. 1年以内償還予定社債		50,000		50,000	
8. 未払金	4	450,320		266,892	
9. 未払費用		149,072		132,007	
10. 未払法人税等		26,991		23,047	
11. 未払消費税等				24,035	
12. 前受金		13,652		12,949	
13. 未成工事受入金		60,606		42,366	
14. 預り金		11,391		7,085	
15. 前受収益		2,817			
16. 賞与引当金		70,742		66,735	
17. 完成工事補償引当金		4,922		2,700	
18. その他		47,891		26,798	
流動負債合計		5,848,931	49.5	4,296,828	45.6
固定負債					
1. 社債		75,000		25,000	
2. 長期借入金	1	568,000		260,000	
3. 長期未払金		17,089		7,324	
4. 繰延税金負債		12,957		2,175	
5. 役員退職慰労引当金		133,082		43,075	
6. 執行役員退職慰労引当 金		21,823		31,556	
7. 退職給付引当金		43,493		22,019	
8. その他		52,840		55,394	
固定負債合計		924,286	7.8	446,545	4.7
負債合計		6,773,218	57.3	4,743,374	50.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	5,018,625	42.4	5,018,625	53.3
資本剰余金					
(1) 資本準備金		296,093		224,261	
資本剰余金合計		296,093	2.5	224,261	2.4
利益剰余金					
(1) 利益準備金		18,973			
(2) 当期未処理損失		90,805		397,472	
利益剰余金合計		71,831	0.6	397,472	4.2
その他有価証券評価差額 金		9,077	0.0	1,468	0.0
自己株式	3	194,234	1.6	166,242	1.8
資本合計		5,057,729	42.7	4,680,641	49.7
負債・資本合計		11,830,948	100.0	9,424,015	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)			当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		13,824,485			13,506,555		
2. 不動産売上高		455,311			147,223		
3. その他売上高	1	2,258,496	16,538,293	100.0	2,575,651	16,229,430	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		12,351,689			11,985,796		
2. 不動産売上原価		405,932			138,417		
3. その他売上原価		1,905,063	14,662,685	88.7	2,153,740	14,277,954	88.0
売上総利益							
完成工事総利益		1,472,796			1,520,758		
不動産売上総利益		49,379			8,806		
その他売上総利益		353,432	1,875,608	11.3	421,911	1,951,476	12.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		75,521			76,887		
2. 従業員給与手当		1,036,355			1,207,331		
3. 賞与引当金繰入額		70,742			66,735		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		8,639			9,054		
5. 執行役員退職慰労引当金繰入額		669			3,592		
6. 退職給付費用		51,770			46,221		
7. 法定福利費		134,768			146,625		
8. 福利厚生費		7,048			9,969		
9. 修繕維持費		15,554			19,532		
10. 事務用品費		25,768			29,481		
11. 旅費交通費		71,833			79,566		
12. 通信費		34,976			34,314		
13. 水道光熱費		18,495			19,454		
14. 広告宣伝費		24,223			34,196		
15. 貸倒引当金繰入額		23,351					
16. 交際費		20,338			25,217		
17. 地代家賃		88,366			150,467		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)			当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
18. 賃借料		77,215			81,162		
19. 減価償却費		51,558			54,792		
20. 租税公課		33,830			45,483		
21. 支払手数料		60,445			43,517		
22. 保険料		13,068			20,093		
23. 雑費		156,226	2,100,767	12.7	179,494	2,383,193	14.7
営業損失			225,159	1.4		431,717	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		12,178			5,574		
2. 受取配当金		3,775			4,447		
3. 保険金収入		-			7,739		
4. 雑収入		32,770	48,724	0.3	34,428	52,190	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		68,884			51,321		
2. 社債利息		785			461		
3. 雑損失		7,327	76,997	0.4	26,285	78,068	0.4
経常損失			253,432	1.5		457,595	2.8
特別利益							
1. 預り金精算差額					26,463		
2. 投資有価証券売却益					91,396		
3. 償却債権取立益		4,935					
4. 貸倒引当金戻入益		7,915			41,420		
5. 賞与引当金戻入益		10,546					
6. 建物等移転補償金受入益					29,728		
7. 役員退職慰労引当金戻入益					40,021		
8. 執行役員退職慰労引当金戻入益					4,193		
9. その他特別利益			23,396	0.1	3,813	237,038	1.4



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)			当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損	2	215,288					
2. 固定資産除却損	3	2,658			3,803		
3. 投資有価証券売却損					2,774		
4. 投資有価証券評価損		157,426			24,053		
5. 減損損失	4				54,737		
6. 和解金等					47,247		
7. 保険解約損					10,045		
8. 工事物件補修費	5	27,045					
9. その他特別損失		9,411	411,829	2.5	6,024	148,687	0.9
税引前当期純損失			641,865	3.9		369,244	2.3
法人税、住民税及び事 業税			18,743	0.1		16,653	0.1
当期純損失			660,609	4.0		385,898	2.4
前期繰越利益			569,803				
自己株式処分差損						11,574	
当期末処理損失			90,805			397,472	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)		当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,770,539	14.4	1,899,936	15.9
労務費		4,118	0.0	3,876	0.0
外注費		10,365,381	83.9	9,876,976	82.4
経費		211,649	1.7	205,007	1.7
計		12,351,689	100.0	11,985,796	100.0

(脚 注)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。	(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。
(2) 上記のほか、販売費及び一般管理費への他勘定振替高634千円があります。	(2) 上記のほか、販売費及び一般管理費への他勘定振替高146千円があります。

不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
土地		277,534	2,023
建物		26,976	20,276
その他		101,420	116,117
計		405,932	138,417

(脚 注)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。	(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。
(2) その他の主な内訳は、次のとおりであります。	(2) その他の主な内訳は、次のとおりであります。
地代家賃 61,725千円	地代家賃 70,866千円
水道光熱費 24,390千円	水道光熱費 26,827千円
減価償却費 6,491千円	減価償却費 6,093千円

その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		137,151	174,810
当期商品仕入高		1,942,723	2,189,136
計		2,079,874	2,363,946
他勘定振替高			
期末商品たな卸高		174,810	210,206
計		1,905,063	2,153,740

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(純損失)		641,865	369,244
減価償却費		58,050	60,886
減損損失			54,737
貸倒引当金の減少額		13,719	386,841
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		2,560	90,006
執行役員退職慰労引当金増加額		669	9,732
賞与引当金の減少額		37,141	4,007
受取利息及び受取配当金		15,954	10,022
支払利息		68,884	51,321
固定資産除却損		1,943	3,803
原状回復工事費		715	
投資有価証券売却益			91,396
投資有価証券売却損			2,774
投資有価証券評価損		157,426	24,053
建物等移転補償金受入益			29,728
保険解約損			10,045
売上債権の減少額		492,509	1,320,541
たな卸資産の減少額(増加額)		24,631	226,082
仕入債務の増加額(減少額)		620,479	935,694
未払消費税等の増加額(減少額)		89,563	24,035
未収消費税等の減少額(増加額)		47,328	47,328
未払金の増加額(減少額)		83,175	209,298
その他		18,666	18,524
小計		597,546	309,421
利息及び配当金の受取額		6,615	7,184
利息の支払額		70,210	51,293
法人税等の支払額		17,089	33,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		516,861	387,485

		前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		10,814	10,027
有形固定資産の売却による収入			20,999
原状回復工事費		715	
投資有価証券の取得による支出		15,871	5,010
投資有価証券の売却による収入			347,943
貸付けによる支出			3,000
貸付金の回収による収入		110,727	5,176
保険積立金の解約による収入			114,420
敷金・保証金の支払による支出		81,638	
敷金・保証金の返還による収入		7,194	
建物等移転補償金受入による収入			93,458
その他		46,593	4,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,709	568,837

		前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,000,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出		3,007,500	2,125,000
長期借入れによる収入			240,000
長期借入金の返済による支出		404,330	989,009
社債の償還による支出		150,000	50,000
自己株式の売却による収入			16,418
自己株式の取得による支出		81,391	
配当金の支払額		111,382	504
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,754,604	708,094
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,275,452	526,742
現金及び現金同等物の期首残高		2,644,428	1,368,975
現金及び現金同等物の期末残高		1,368,975	842,232

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月15日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処理損失			90,805		397,472
. 損失処理額					
利益準備金取崩額		18,973			
資本準備金取崩額		71,831	90,805		
. 次期繰越損失			-		397,472

[次へ](#)

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法 ただし、移動体通信事業に係る商品については総平均法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、原材料 同左</p> <p>(2) 販売用不動産、未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～58年 その他 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>



項 目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当期に至る10ヶ月の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当期に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は54,737千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資額は6,652千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は17,045千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「関係会社株式」で表示しておりました株式会社シーズズ・インターナショナル株式は、増資により議決権の当社所有割合が低下したため、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該計上額は20,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「保険金収入」は、3,526千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の資本割8,857千円について、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)										
<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">331,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">963,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295,165千円</td> </tr> </table> <p>・上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">295,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,009千円</td> </tr> </table>	建物	331,273千円	土地	963,893千円	計	1,295,165千円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	295,009千円	計	295,009千円	<p>1.</p>
建物	331,273千円										
土地	963,893千円										
計	1,295,165千円										
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	295,009千円										
計	295,009千円										
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,120,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,280,000株</td> </tr> </table>	普通株式	61,120,000株	普通株式	15,280,000株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,120,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,280,000株</td> </tr> </table>	普通株式	61,120,000株	普通株式	15,280,000株		
普通株式	61,120,000株										
普通株式	15,280,000株										
普通株式	61,120,000株										
普通株式	15,280,000株										
<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式311,800株であります。</p>	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式266,800株であります。</p>										
<p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	472千円	未払金	1,385千円	<p>4.</p>						
完成工事未収入金	472千円										
未払金	1,385千円										
<p>5. 偶発債務 ・当社は、工事代金の支払について101,020千円の民事訴訟を提起されており、当社は支払義務がないものとして現在係争中ではありますが、原告より請求額の変更申立があり、58,518千円に減縮され、現在審理中であります。</p>	<p>5.</p>										
<p>6. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,077千円であります。</p>	<p>6. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,468千円であります。</p>										
<p>7. 平成14年8月19日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">6,037,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">62,851千円</td> </tr> </table>	資本準備金	6,037,531千円	利益準備金	62,851千円	<p>7. 平成17年6月15日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">71,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">18,973千円</td> </tr> </table>	資本準備金	71,831千円	利益準備金	18,973千円		
資本準備金	6,037,531千円										
利益準備金	62,851千円										
資本準備金	71,831千円										
利益準備金	18,973千円										
<p>8. 資本の欠損の額は285,040千円であります。</p>	<p>8. 資本の欠損の額は563,714千円であります。</p>										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月20日)</p>				
<p>9. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">26,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">9,250千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	26,631千円	支 払 手 形	9,250千円	<p>9.</p>
受 取 手 形	26,631千円				
支 払 手 形	9,250千円				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日 )																																
<p>1 . その他売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">通信事業売上高</td> <td style="text-align: right;">2,258,496千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,258,496千円</td> </tr> </table> <p>2 . 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の工事原価に係る 修正額</td> <td style="text-align: right;">215,288千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,133千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,658千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	通信事業売上高	2,258,496千円	計	2,258,496千円	過年度の工事原価に係る 修正額	215,288千円	建物	2,133千円	工具・器具・備品	524千円	計	2,658千円	<p>1 . その他売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">通信事業売上高</td> <td style="text-align: right;">2,575,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,575,651千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,803千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地敷地権 マンション</td> <td>東京都文京 区他( 8物 件)</td> <td style="text-align: center;">54,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の業務別を基礎とし、賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。賃貸用資産は、賃料水準の低下などにより、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 54,737千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地17,628千円及び建物37,109千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 .</p>	通信事業売上高	2,575,651千円	計	2,575,651千円	建物	3,075千円	車両運搬具	416千円	その他	311千円	計	3,803千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用 資産	土地敷地権 マンション	東京都文京 区他( 8物 件)	54,737
通信事業売上高	2,258,496千円																																
計	2,258,496千円																																
過年度の工事原価に係る 修正額	215,288千円																																
建物	2,133千円																																
工具・器具・備品	524千円																																
計	2,658千円																																
通信事業売上高	2,575,651千円																																
計	2,575,651千円																																
建物	3,075千円																																
車両運搬具	416千円																																
その他	311千円																																
計	3,803千円																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																														
賃貸用 資産	土地敷地権 マンション	東京都文京 区他( 8物 件)	54,737																														
<p>5 . 工事物件補修費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度に施工した工事物件に 関する補修工事費用額</td> <td style="text-align: right;">27,045千円</td> </tr> </table>	過年度に施工した工事物件に 関する補修工事費用額	27,045千円																															
過年度に施工した工事物件に 関する補修工事費用額	27,045千円																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月20日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,369,139	842,419
別段預金	別段預金
164	187
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,368,975</u>	<u>842,232</u>

[次へ](#)



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)				当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械及び装置	71,202	65,903	5,299	車両運搬具	13,866	6,523	7,342																				
車両運搬具	7,230	5,645	1,584	工具・器具・備 品	110,000	58,757	51,243																				
工具・器具・備 品	116,371	57,584	58,786	合計	123,866	65,280	58,585																				
ソフトウェア	18,424	15,931	2,493																								
合計	213,227	145,064	68,162																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,162千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,143千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	32,660千円	1年超	35,502千円	合計	68,162千円	支払リース料	39,143千円	減価償却費相当額	39,143千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,585千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,904千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	19,487千円	1年超	39,098千円	合計	58,585千円	支払リース料	36,904千円	減価償却費相当額	36,904千円
1年以内	32,660千円																										
1年超	35,502千円																										
合計	68,162千円																										
支払リース料	39,143千円																										
減価償却費相当額	39,143千円																										
1年以内	19,487千円																										
1年超	39,098千円																										
合計	58,585千円																										
支払リース料	36,904千円																										
減価償却費相当額	36,904千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,808	66,653	31,844
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,808	66,653	31,844
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	214,642	207,320	7,322
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	214,642	207,320	7,322
合計		249,451	273,973	24,522

(注) 当事業年度において141,400千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年5月21日 至平成17年3月20日)

当該事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	545,752
その他	6,652

(注) 当事業年度において16,026千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、1. その他有価証券で時価のあるものと同様の処理を行っております。

当事業年度（平成18年3月20日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,482	10,829	5,346
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	5,482	10,829	5,346
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		5,482	10,829	5,346

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
342,450	91,396	2,774

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	522,484
その他	817

（注） 当事業年度において24,053千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年5月21日 至平成17年3月20日)及び当事業年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。借入金利の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で利用しております。

a ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入利息

c ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

d ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っている取引は金利スワップ取引のみであり、その全てが特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジ有効性評価の判定に代えております。

取引に対する取組方針

当社は、現在及び将来の金利変動リスクを軽減または回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の契約は、全て社長決裁に基づき行われ、取引の実行及び管理は経理部において行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	140,225	152,131
(2) 年金資産(千円)	96,731	130,111
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	43,493	22,019
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	43,493	22,019

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年5月21日 至平成17年3月20日)	当事業年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
勤務費用(千円)	51,770	46,221

(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出金額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

5. 厚生年金基金に関する事項

当社は、東京都家具厚生年金基金に加入しております。同基金は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく前事業年度末の年金資産残高は917,886千円、当事業年度末の年金資産残高は1,082,419千円であります。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 5 月21日 至 平成17年 3 月20日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 3 月21日 至 平成18年 3 月20日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 ( 流動 ) ( 千円 )	繰延税金資産 ( 流動 ) ( 千円 )
商品評価損否認額 84,275	商品評価損否認額 66,179
賞与引当金繰入超過額 28,784	賞与引当金繰入超過額 27,154
販売用不動産評価損否認額 24,889	販売用不動産評価損否認額 17,456
工事物件補修費 11,004	工事物件補修費 8,074
その他 4,183	その他 3,601
評価性引当金 153,138	評価性引当金 122,466
計 -	計 -
繰延税金資産 ( 固定 ) ( 千円 )	繰延税金資産 ( 固定 ) ( 千円 )
繰越欠損金 1,300,761	繰越欠損金 911,694
貸倒損失否認額 237,569	貸倒損失否認額 366,114
投資有価証券評価損否認額 218,495	投資有価証券評価損否認額 109,572
貸倒引当金繰入超過額 203,178	貸倒引当金繰入超過額 73,021
役員退職慰労引当金否認額 54,151	役員退職慰労引当金否認額 17,527
固定資産評価損否認額 41,521	固定資産評価損否認額 52,719
退職給付引当金否認額 17,698	退職給付引当金否認額 8,959
その他 19,423	その他 22,313
評価性引当金 2,092,800	評価性引当金 1,561,923
計 -	計 -
繰延税金負債 ( 固定 ) ( 千円 )	繰延税金負債 ( 固定 ) ( 千円 )
その他有価証券評価差額金 12,957	その他有価証券評価差額金 2,175
計 12,957	計 2,175
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
( 調整 )	( 調整 )
評価性引当金 48.09%	評価性引当金 52.64%
住民税均等割 2.83%	住民税均等割 4.31%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.61%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.23%
その他 0.04%	その他 0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.51%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年5月21日 至平成17年3月20日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年5月21日 至平成17年3月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)		当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	
1株当たり純資産額	337.89円	1株当たり純資産額	311.77円
1株当たり当期純損失	44.09円	1株当たり当期純損失	25.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	660,609	385,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	660,609	385,898
期中平均株式数(千株)	14,982	14,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数8,224個)。これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数4,948個)。これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	りんかい建設(株)	323,000	203,490
		(株)バリュークリエーション	600	87,844
		際コーポレーション(株)	400	45,297
		共同都心住宅販売(株)	700	38,400
		(株)エス・ビー・アイ	369	21,677
		(株)シーズズ・インターナショナル	400	20,000
		日栄インテック(株)	6,000	18,916
		東洋アレックス(株)	50,000	17,358
		ピーアーク(株)	10,000	13,235
		(株)ホスピタルネット	60	12,000
		その他31銘柄	208,808	55,910
計		600,337	534,130	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,535,860	4,744	268,764 (37,109)	1,271,840	648,533	42,078	623,307
構築物	5,310	-	2,345	2,964	2,178	133	786
機械及び装置	18,532	-	633	17,899	15,854	338	2,044
車両運搬具	11,334	-	8,331	3,002	2,852	-	150
工具・器具・備品	70,572	5,282	5,598	70,256	54,772	6,101	15,483
土地	1,175,527	-	24,771 (17,628)	1,150,756	-	-	1,150,756
有形固定資産計	2,817,137	10,027	310,444 (54,737)	2,516,719	724,190	48,651	1,792,529
無形固定資産							
借地権	464,600	-	-	464,600	-	-	464,600
商標権	327	-	-	327	327	5	-
ソフトウェア	22,269	728	-	22,997	18,107	3,647	4,890
電話加入権	15,019	-	445	14,573	-	-	14,573
無形固定資産計	502,216	728	445	502,499	18,434	3,652	484,064
長期前払費用	72,695	1,228	13,000	60,923	15,798	8,582	45,124
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
 2. 建物の当期減少額のうち主なものは、土地区画整理事業に伴い除却した浦和スタジオ他212,162千円であります。  
 3. 長期前払費用には、非減価償却資産19,919千円を含んでおり、償却累計額はこれを除いて算出しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 14.9.20	125,000 (50,000)	75,000 (50,000)	0.41	なし	平成年月日 19.9.20
計	-	125,000 (50,000)	75,000 (50,000)	-	-	-

- (注) 1. ( )書きは、1年以内の償還予定額であります。  
 2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	25,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	525,000	600,000	1.2	
1年以内返済予定の長期借入金	761,009	320,000	2.0	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	568,000	260,000	2.1	平成19年～ 平成21年
その他の有利子負債				
計	1,854,009	1,180,000		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,000	100,000	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	5,018,625	-	-	5,018,625	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(15,280,000)	(-)	(-)	(15,280,000)
	普通株式 (千円)	5,018,625	-	-	5,018,625
	計 (株)	(15,280,000)	(-)	(-)	(15,280,000)
	計 (千円)	5,018,625	-	-	5,018,625
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)2 (千円)	296,093	-	71,831	224,261
	計 (千円)	296,093	-	71,831	224,261
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注)2 (千円)	18,973	-	18,973	-
	計 (千円)	18,973	-	18,973	-

(注) 1. 当事業年度末における自己株式数は、266,800株であります。

2. 資本準備金及び利益準備金の減少額は、平成17年6月15日開催の第32回定時株主総会の決議に基づく前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	844,313	34,392	345,420	75,813	457,472
賞与引当金	70,742	66,735	70,742	-	66,735
完成工事補償引当金	4,922	2,700	4,922	-	2,700
役員退職慰労引当金	133,082	9,054	45,311	53,750	43,075
執行役員退職慰労引当金	21,823	17,321	3,395	4,193	31,556

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、不支給に伴う戻入額40,021千円及び執行役員への異動に係る調整額13,728千円であります。

3. 執行役員退職慰労引当金の増加額には、執行役員への異動に係る調整額13,728千円が含まれております。

4. 執行役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、不支給に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,768
預金の種類	
当座預金	145,213
普通預金	684,251
別段預金	187
小計	829,651
合計	842,419

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株モンテローザ	72,450
株ガイア・ビルド	63,828
株パルコスペースシステムズ	48,090
株イチケン	47,316
株藤田建装	33,525
その他	406,802
合計	672,013

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	176,898
5月	227,243
6月	152,385
7月	73,004
8月	27,314
9月以降	15,166
合計	672,013

ハ 完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金  
相手先別内訳

相手先名	完成工事未収入金 (千円)	不動産事業未収入金 (千円)	売掛金(千円)
プリモ・ジャパン(株)	646,485	-	-
(株)ユーコー	457,099	-	-
(株)モンテローザ	266,950	-	-
(株)ラウンドワン	191,954	-	-
(株)ナオック	74,333	-	-
その他	1,784,033	7,260	231,927
合計	3,420,856	7,260	231,927

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
4,337,764	16,974,582	17,652,302	3,660,044	82.8	85.99

ニ 商品

品名	金額(千円)
通信機器	210,206

ホ 販売用不動産

地域別	内訳	金額(千円)
石川県	土地	133,200

ヘ 原材料

品名	金額(千円)
解凍機	9,800
その他	6,886
合計	16,686

ト 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	次期繰越高(千円)
909,600	11,756,926	11,985,796	680,730

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	183,261 千円
外注費	490,160 千円
経費	7,308 千円
計	680,730 千円

チ 貯蔵品

品名	金額(千円)
ディスプレイ用副資材	1,876
その他	637
合計	2,513

リ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

相手先	金額(千円)
(株)オカセイ	57,614
(株)モンテローザ	44,100
(株)サンワールド建築設計事務所	34,657
(株)ジェットファザンクオペレーターズ	21,075
(有)イツクリエイティブ	20,400
その他	263,937
合計	441,783

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
ファースト産資(株)	129,949
野原産業(株)	126,160
東京ホームス(株)	49,178
(株)憧工房	45,550
(株)七福電工	45,210
その他	749,227
合計	1,145,275



期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	353,334
5月	270,735
6月	214,039
7月	306,221
8月	945
合計	1,145,275

□ 工事未払金・不動産事業未払金・買掛金  
相手先別内訳

相手先名	工事未払金(千円)	不動産事業未払金 (千円)	買掛金(千円)
(株)熊谷組	83,475	-	-
近畿装飾工芸(株)	51,607	-	-
(株)丹創社	40,069	-	-
東京ホームス(株)	38,922	-	-
(株)タケウチ	38,777	-	-
その他	1,131,131	91	192,860
合計	1,383,983	91	192,860

(3) 【その他】

当事業年度終了後の状況  
該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成13年7月18日、コスモ工業株式会社から工事代金の支払いについて58,518千円の民事訴訟を提起されておりましたが、平成17年11月24日横浜地方裁判所において和解が成立し、当社が35,000千円の和解金を支払うことで合意いたしました。当事業年度の特別損失の「和解金等」に計上しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	決算後3か月以内
基準日	3月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする

公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月14日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告掲載URLは、次のとおりであります。

<http://www.n-interlife.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるセガサミーホールディングス株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成16年5月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月16日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度（第33期中）（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成17年4月4日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）に基づくもの

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月15日

株式会社 日商インターライフ  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日商インターライフの平成16年5月21日から平成17年3月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日商インターライフの平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月14日

株式会社 日商インターライフ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日商インターライフの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日商インターライフの平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。